

衆議院議員

大串まさき

<https://m-ogushi.com> 国政報告

- ☑ 厚生労働部会長としての活動
- ☑ 通常国会：岸田政権の取り組み
- ☑ 能登半島地震への対応

ゲンロック VOL. 39



大串まさき プロフィール

前 デジタル副大臣 兼 内閣府副大臣
元 経済産業大臣政務官 元 自民党副幹事長

- ▶ 昭和 41 年生まれ。報徳学園高卒。東北大学大学院修了。IHI、松下政経塾を経てJAISTにて博士（知識科学）を取得。大学准教授の後に現職（4期）。
- ▶ 社会保障・産業政策・デジタル改革等の分野に注力。
- ▶ 家族は妻と2人暮らし+保護猫1匹（三毛猫）。趣味は釣り・絵画・多肉植物など。スポーツは高校まで剣道一筋。好きな食べ物はカレーとラーメン。座右の銘は「威ありて猛からず」。

お問い合わせ先

自民党への入党のご希望、国政報告会への参加希望など、お問い合わせは下記までお願い致します。

〒664 兵庫県伊丹市中央 1-2-6
-0851 グランドハイツコーワ 2-12
TEL:072-773-7601
FAX:072-773-7602

✉ info@m-ogushi.com



厚生労働部会長としての活動

部会長の役割として重要なのが、国会に提出する法案の審議です。省庁がつくった原案を審議して、部会で各議員からの了承を得て、党内手続き（政調審議会や総務会での了承）を経た後に国会に提出され、はじめて国会で議論がスタートします。そこまで差配するのが部会長の役割です。今国会では、担当する厚生労働部会の関連法案は四つ予定しています。生活困窮者自立支援法等の改正（安定的な居住の確保支援、子どもの貧困対策、就労準備支援など）、雇用保険法等の改正（雇用保険の適用拡大、リスクリング支援の充実など）、育児・介護休業法等の改正（育児介護休業の取得促進に繋がる措置など）、再生医療関連の法改正（安全性の確保、臨床研究法の見直しなど）です。今後、厚生労働委員会での審議にも、しっかりと対応して参ります。



厚生労働部会で意見の取りまとめ

報酬改定など

昨年末に診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の三改定の全体枠が決定しました。年が開けてその中身がまとまり、これから改定に向けて準備に入ります。社会保障制度全体に影響がある大きな制度の議論です。診療報酬改定では賃上げ・医療DXの推進・医療と介護の連携などに重点が置かれました。介護報酬改定では、介護職員の処遇改善だけでなく、地域包括ケアシステムの深化・自立支援なども十分に配慮されました。障害福祉サービス等報酬改定では、処遇改善のほか、専門性の評価を含む質の向上を意識した改定となっています。多くの問合せもありますが、不断の努力で改善をはかって参りたいと思います。

また、今年には年金制度改正に向けて財政検証がおこなわれます。国民生活に直結した課題であり、こちらも大きな制度でもあり、しっかりと議論を進めて参ります。

令和7年度予算に向けて

年明けからスタートしている通常国会では令和6年度予算の審議がおこなわれていますが、自民党内では、既に再来年度（令和7年度）の予算の議論がスタートしています。3月から4月にかけて党内議論を進めながら5月頃に政府に対して提言の申し入れをおこない、次年度の予算の概要である「骨太の方針」がまとめられます。切れ目無く政策が前に進むよう、こちらも全力で頑張参ります。

デジタル社会推進本部の活動

自民党のデジタル政策を議論するデジタル社会推進本部では事務局長を務めています。こちらでもweb3、防災DX、サイバーセキュリティ、デジタル人材育成、AIの進化と実装、こども子育てDXなどのプロジェクトチームメンバーと力を合わせながら、「デジタル・ニッポン2024」と称する再来年度予算に向けてのデジタル政策の提言書の取りまとめを進めています。



大串まさき 国政報告

自由民主党 兵庫県第六選挙区支部ニューズレター

ゲンロック 第39号（令和6年3月10日号）

頒布責任者：浅井勝弘 伊丹市中央 1-2-6 グランドハイツコーワ 2-12

印刷者：株式会社プリントパック 京都府向日市森本町野田 3-1

討議資料

通常国会：岸田政権の取り組み

1月26日に招集された通常国会では3月2日に予算案が衆議院で可決、参議院に送られました。一部の野党の深夜に及ぶ抵抗もありましたが、震災対応予算も含まれているので、責任ある与党として確実に年度内に成立をさせる必要がありました。

これまで私は無派閥で活動してきましたが、同じ自民党の政治と金を巡る問題、疑念を持たれている点については、しっかりと説明責任を果たさせつつ正すべきは正して行きたいと思っております。しかし、山積している内外の諸課題に対して、岸田政権として着実に取り組みを進めています。



総理が政治倫理審査会にて説明

①物価高対策

総合経済対策として、燃料油価格、電気・ガス料金の激変緩和措置の延長、所得税・個人住民税の定額減税、低所得世帯等への給付措置、重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の追加などを実施します。

②デフレ脱却

賃上げ水準が30年ぶりの高い水準となり、株価も最高値を更新しています。デフレ脱却のチャンスの中、さらなる賃上げの促進、労働・資本の供給力強化を通じた潜在成長率の引き上げをはかります。

③外交課題

G7の結束、グローバルサウス（※）を取り込んだ国際秩序づくりにリーダーシップを発揮。さらに自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取り組みとASEANやアメリカなど各国地域との連携を推進しています。

④防衛力強化

新たな防衛3文書に基づいて装備品や施設整備予算を確保。さらに、防衛生産基盤（サプライチェーン）や技術基盤の強化、統合防空ミサイル防衛能力の整備やサイバー領域における能力強化も進めています。

⑤こども子育て支援

こども未来戦略に基づき、経済的支援の強化、すべてのこども子育て世帯への支援（こども誰でも通園制度、保育職員配置基準の見直しなど）、共働き・共育の推進（男性育休取得促進など）など実行に移していきます。

⑥エネルギー政策の転換

安定的で安価なエネルギー供給と脱炭素の両立のために、次世代型太陽光発電の開発、浮体式等洋上風力の早期導入、水素等の活用推進をはかります。さらに原発再稼働、運転期間の延長など原子力の活用も進めます。

⑦新しい資本主義

賃上げを筆頭に、スタートアップの育成支援、オープンイノベーション促進税制、GX（グリーントランスフォーメーション）投資、規制改革（デジタル化推進のためのアナログ条項の見直し）などの施策を推進します。

⑧デジタル田園都市国家構想

魅力的な地域をつくるために、横展開のための優れた取り組みの表彰（Digi田甲子園）、デジタル田園都市国家構想交付金、企業版ふるさと納税、デジタルインフラ整備基金の設置などを進めています。

（※）インドを始めとする南半球に多い新興国・途上国の総称

能登半島地震への対応

発災から二ヶ月が経ちましたが、依然として被災者の皆さんは不自由な状況が続いています。発災直後の人命救助のフェーズから、物資の支援、道路などのインフラ復旧、避難所等での生活支援、住まいの確保など対応も刻々と変化しています。

緊急対応

おもに命に関わる緊急課題への対応

生活支援

避難所を含めて生活の環境を整える支援

創造的復興

単なる復旧ではなく地域課題を解決しつつ、能登ブランドを一層高める

私も厚生労働部会長として自民党の令和6年能登半島地震対策本部の本部員に就任。主に厚生労働省の所管業務について対応しています。発災直後は医療・福祉チームの災害派遣、医薬品の供給、衛生用品等の支援、被災した医療機関・福祉施設への対応（患者・入所者の受入先確保等）など、命に関わる課題が山積していました。また、避難所での生活支援段階では、被災者の身体的・精神的健康管理、栄養食生活支援、感染症対策など、こちらが多岐に渡る対応が必要になります。労働分野では災害復旧時の労災保険、被災事業者への雇用調整助成金など、有事の対応が多々あります。そして何よりも水道の復旧が急務となっています（現状は厚生労働省の所掌業務ですが、4月からは国土交通省に移管されます）。食事やトイレなど生活に欠かせない水ですが、こちらも基幹管路・配水管路だけでなく一部の浄水場までが被災して復旧に時間を要しています。しかし、多くの水道関係事業者のご協力を得て、当初予定より前倒しで復旧が進んでいます。2月中旬時点で断水は7割解消され、3月末までに9割強の解消が見込まれています。

厚生労働省の所掌以外にも、住まい、交通、電気・ガス、通信、農業、中小企業支援、観光被害など多岐にわたる課題が山積しています。政府では既に予備費から「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」として、ひとつひとつ丁寧に施策で対応しています。



自民党に設置された令和6年能登半島地震対策本部

編集後記

厚生労働部会長という仕事は対外的には目立ちませんが、文字通り政策形成の要として、日々、政策検討や課題の調整をおこなっています。他にもデジタル社会推進本部をはじめとする5つの会議体の事務局長を担当しています。

今後はそれぞれの提言書の取りまとめに向けて議論をリードして参ります。また、仕事を通じて後輩議員たちにも活躍の機会をつくる側にもなっています。この国の未来を担う若手議員にも頑張ってもらいたいですが、私も負けないように、さらに頑張ります。